

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その256)

[2024年2月1日(木)]

○今朝の毎日新聞余録『60年前に発生した新潟地震(仮題)』を以下に転載させていただく。「初の東京五輪が開催された60年前の6月に日本海側を襲ったのが新潟地震だ。鉄筋コンクリート造の県営住宅が、建物自体に大きな損傷もないのに地盤沈下で倒壊した。原因となった液状化現象に世界的な関心が集まった。▲また、石油タンクの火災が民家などに延焼し約380棟が焼失した。地元の惨状を視察した田中角栄蔵相(当時)が提唱したのが地震保険だった。保険会社のリスク回避のため、政府が再保険を引き受け、2年後に法制化された。▲元日の能登半島地震から1ヵ月。強震に見舞われた輪島や珠洲など奥能登だけでなく、幅広い地域に住宅被害が広がる。地盤の液状化で傾いた家も多い。石川、富山、新潟の被害は約6万棟に達する。▲石川県の地震保険加入率は全国平均を下回る。輪島の朝市通り周辺では約300棟が焼失したとされるが、地震保険を付帯しない通常の火災保険では保険金が支払われない。再建は容易ではない。▲新潟地震の年は、今年と同じ甲辰。一巡する間に日本社会は大きく変わった。給与の額面こそ増えたものの、右肩上がりの成長は過去のものに。出生数が100万人も減って約72万人になる一方、高齢化率は6%から29%へ増えた。東京への一極集中も再加速する。▲奥能登の高齢化率は50%近い。人口減少が続く、自治体の余力もない地域を襲った大地震は国家のひずみを浮かび上がらせた。被災者が豊かな生活を取り戻せる、復興のあり方を模索することは「若い、縮む国」の将来を考えることにもつながる。」



1964年6月16日の新潟地震で倒壊した県営の鉄筋アパート=1964年6月17日、毎日新聞社ヘリから



金沢市に隣接する石川県内灘町は液状化により大きな被害が出ている。土地が隆起し道路や家屋が大きく傾いている=2024年1月19日

[2024年2月2日(金)]

○今朝の東京新聞筆洗『液状化で注目された内灘地区とは(仮題)』を以下に転載させていただく。「内灘闘争とは古都・金沢近くの内灘村を舞台とする反基地闘争。朝鮮戦争中の1952年、海沿いの村の砂丘が在日米軍の砲弾試射場の用地に選ばれ、住民が反対運動を始めた。▼座り込みには乳飲み子を抱えた女性らも加わった。政党、労働組合、知識人、学生たちも全国から応援に来た。作家として名をなす前の早大生、五木寛之さんも現場を見た一人で、後に小説『内灘夫人』を書く。▼やがて地元で容認派が生まれて意見は割れ、村は試射場使用を認め、米軍は数年間居座った。内灘は戦後の反基地闘争の先駆けとして称えられ、そして煩悶した。▼新たな難局である。能登半島地震で震源から約100km離れた内灘町は震度5弱だったが、液状化で住宅が壊れ、電柱が傾き、道路が波打った。砂丘の町のせいかな、地中から砂が噴き出す現象もあった。▼金沢の通勤圏として発展した町の被災住宅は1000棟以上とも。地震発生から1ヵ月が過ぎたが600超の世帯で断水が続く。「自宅は畳がめくれあがり、床が隆起した。もう住めない」という嘆きも伝えられた。苦悩に胸が痛む。▼内灘闘争のスローガンは、<金は一年 土地は万年>だった。補償金など目先の金はすぐ消えるが、土地は永久で何より大切だという意味らしい。永久と思えた土地が歪んだ時はどう立ち直ればいいのか。支える側も含めた闘いは、時間を要するかもしれない。」  
☎ 恥ずかしながら「内灘闘争」も五木寛之の「内灘夫人」との関係も、全く知らなかった。



内灘町の干拓地(読売新聞の記事より)

[2024年2月3日(土)]

○今朝の朝日新聞『容姿言及 上川氏の対応にも波紋』なる記事を転載させていただく。「自民党の麻生太郎副総裁(83)が2日、上川陽子外相(70)の容姿を揶揄するなどした発言を撤回した。この問題をめぐっては「どのような声も、ありがたく受け止めている」との上川氏の反応にも波紋が広がっている。「毅然と対応して欲しかった」との指摘があがる一方で「責めるべきは麻生氏の側だ」と擁護する声もある。どう考えればいいのか。麻生氏は1月28日の講演で「俺たちから見てても、このおばさんやるねえと思った」「そんなに美しい方とは言わんけれども」と語った。上川氏は30日の会見で「様々なご意見があると承知しているが、どのよう

な声もありがたく受け止めている」と述べ、麻生氏の発言への論評を避けた。これにSNSなどで様々な議論がわき起こった。「この同調圧力の強い日本社会で、同じ境遇にある女性たちも、大臣と同じような対応をしなければならぬと感じてしまうリスクはないか」2日の参院本会議で立憲民主党の田島麻衣子氏が上川氏にたどした。上川氏は「ありがたく」の表現はやめたうえで、「使命感を持って一意専心、努力を重ねていく」と述べ、正面から答えなかった。「外相として世界に間違ったメッセージを発信した」(立憲の蓮舫参院議員のX)との批判もあがっている。



参院本会議で答弁に臨む上川陽子外相=2024年2月2日

「涙は女の最大の武器」と語った当時の首相「百合子とたか子 女性政治リーダーの運命」の著書がある政治学者の岩本美砂子、三重大学名誉教授(67)は「女性が政界でサバイブする(生き残る)のは、まだまだ難しいという現実の表れ。女性の割合がせめて3割になれば」と言う。衆院の女性比率は10%、参院は27%。世界経済フォーラム(WEF)が昨年発表したジェンダーギャップ指数で日本は146カ国中、過去最低の125位。政治分野では138位に沈む。岩本さんは22年前の出来事を思い出したという。「涙は女の最大の武器だっていうからね、泣かれると男は太刀打ちできない」当時の田中真紀子外相が更迭されるきっかけになったNGOの国際会議参加拒否問題をめぐり、涙ながらに自らの正当性を訴えたことについて、小泉純一郎首相がそう述べた。「女性蔑視じゃないか」と国会で問われた川口順子環境相が「素晴らしい男性の前で涙を流して、それは女性の武器だと一度言われてみたい」と答弁すると、議場が沸いた。「あの頃から何も変わっていない」と岩本さんはため息をつく。一方で「次の首相候補にとの声も上がり始めた。政界での立ち位置の影響もある」とも指摘する。麻生氏は政権の中核で、昨年9月の内閣改造で上川氏の登用を推した経緯もあり、今秋には自民党総裁選も迫る。「20人の推薦人を集め総裁選に出ようと思えば、麻生氏に反論するのは性別を問わず難しい」とみる。「内と外、態度使い分けなければならない悲哀」国際人権法やジェンダー法の学者で、SNS上のグループ「全日本おばちゃん党」を立ち上げたこともある谷口真由美さん(48)は、社会における女性の立場をおもんばかる。「女性たちはセクハラ発言などを受け流すのが度量だとたたき込まれてきた。麻生氏のような発言にさらされ続けると、感覚がまひしてしまう」上川氏は、紛争予防や平和構築に女性の視点を反映させる「女性・平和・安全保障(WPS)」の推進に取り組むなど、ジェンダー平等への問題意識を持っていることがうかがえる。「内と外で態度を使い分けなければならない悲哀も感じた」と谷口さんは話す。谷口さんは2021年、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の会長だった森喜朗氏(86)が「女性がたくさん入っている会議は時間がかかる」と述べた問題で、当事者側に立った経験もある。森氏が「今までの倍(会議の)時間がかかる」と名指した日本ラグビー協会で理事を務めていたからだ。「渦中にある当人は自分の思いを言語化しにくい。周りの自民党議員が、代わりに批判して支えて欲しい」と願う。そのうえで上川氏に注文をつける。「首相候補の女性として、一挙手一投足が目目される存在になった。今後は前にも後ろにもたくさんの女性たちがいることを意識して発言して欲しい」

「麻生節」で済まされる時間、もう長くない 元自民党衆院議員の金子恵美さん(45)は「上川さんは、ぶれずになすべき仕事をやる胆力がある。『自分が首相になったら、永田町を変える。今に見ている』と大局的に考えていると思う」とエールを送り、「若手の男性議員は今回の麻生氏のような発言のおかしさに気づき、同調して笑わなくなりつつある。『麻生節』で済まされる時間はもう長くない」と語った。この問題では、英紙ガーディアンも「83歳の麻生元首相、女性の外相に数々の侮辱」と報じた。麻生氏は2日、上川氏に関する発言を撤回したコメントの中で「女性や若者が活躍できる環境を整えていくことが政治の責務」とも触れた。(署名記事) 〓 昨日の参議院本会議を視聴していて不可解だったのは、田島麻衣子氏の「麻生氏の無礼な発言になぜ怒らないのか」と質したのに対する上川外相の返答が終わったところで、本会議が約10分間も中断したことであった。その間、議長席の下で各党委員による議論が行われていたが、何が話し合われていたかの説明が全くないまま、次の質問に移ってしまった。これが大相撲であれば、物言いがついた際には必ず審判長による場内アナウンスがあって、何が話し合われたのかについて説明してくれるのであるが、何故、国会ではそれができないのだろうか。NHKが国会中継していることは承知の上で視聴者無視と云うことなのか？

- 今夕17時00分に東京新聞が配信した『ドラレコが記録していた能登半島地震の瞬間』なる記事を以下に転載させていただく。「強い揺れで崩れる家屋、迫り来る津波から逃れようと助け合いながら高台を目指す人たち。能登半島地震で石川県珠洲市宝立町のデイサービス施設の送迎車のドライブレコーダーが発生直後の町内を克明に捉えていた。施設を運営する社会福祉法人「長寿会」が「防災に役立ててほしい」と公開した。(署名記事)

◆珠洲の社会福祉法人が映像を公開 元日の夕方、デイサービスの女性職員(59)は



80～90代の男女6人を乗せたワンボックスタイプの送迎車を利用者宅の前に止めた。揺れが襲ったのは、家族を呼び出そうと女性職員が車を降りたところだ。レコーダーのカメラは車の前方、後方、車内の3カ所にあった。前後左右に激しく揺れる家屋の壁や塀はぐにやぐにやと曲がり、路上に立っていた高齢者があおむけに転倒。地面が不気味に波打つ様子が写る。家屋が次々と倒壊し画面は土煙で真っ白になった。

◆車をあきらめ歩いて避難 車内では「ぎゃあー」「なんじゃこれえ」と利用者が絶叫。1分以上続いた揺れが収まり、間もなく津波警報が鳴り響く。小さな子どもを抱えた人や小学生くらいの子も、高齢者らが同じ方向に向かって一斉に走り始めた。歩いて10分ほどの高台にある指定緊急避難場所の特別養護老人ホームに向かったとみられる。女性職員によると、道路の損傷がひどく避難に車を使えなかった。映像では利用者の家族が「(車を)降りよう。上にあがらにやだめ。津波来るかもしれない」と利用者に歩いての避難を促す。女性職員は、利用者たちを車から降ろし住民らが手伝いながら高台へ。歩行が困難な女性利用者は、近くの男性が背負って歩いた。揺れの7分後には利用者を降ろし終え、送迎車のエンジンを停止。映像は途切れたが、約30分後の午後4時47分に回り出す。衝撃を感知して自動で録画を開始したとみられ、誰も乗っていない送迎車が津波の濁流にのまれて家屋にぶつかりながら流されていた。

◆「映像を見て防災対策に取り組んで」 長寿会によると、利用者は全員無事だった。大きな揺れに津波の襲来を直感したという女性職員は「とにかく利用者の命を守ろうという一心だった」と振り返る。長寿会の高堂泰孝事務局長(49)は「映像を見て地震の悲惨さや津波の怖さを知ってもらい、避難ルートを確認するなど防災対策に取り組んでほしい」と話した。」  
東日本大震災以来、スマホの普及によって震災直後の映像や津波襲来の映像が被災者自身によって数多く得られるようになり、災害対策や災害研究に資するところが随分大きくなった。この新聞記事によれば今回の地震災害においては、車のドライブレコーダーに地震の揺れや倒壊する家屋、逃げ惑う被災者の様子などが撮影されており、ドライブレコーダーは無人の車内でも揺れを感知して作動し、津波襲来の様子を撮影していたとのことである。これは大変な技術革新であり、研究者は災害調査の一環として、スマホやドライブレコーダーの動画探しにも努力する必要があるとみられる。  
ANN NEWS [https://youtu.be/A5byxAoWa\\_k](https://youtu.be/A5byxAoWa_k) を参照されたい。



ドライブレコーダーが記録していた地震発生当時の映像。建物が倒壊し土煙が舞う様子が映っていた＝石川県珠洲市宝立町で(社会福祉法人「長寿会」提供)



ドライブレコーダーが記録していた津波の映像＝石川県珠洲市宝立町で(社会福祉法人「長寿会」提供)

[2024年2月4日(日)]

○今朝の毎日新聞余録『みんなで渡ればこわくない(仮題)』を転載させていただく。「1980年代の漫オブームのころ、ビートたけしさんらのコンビ、ツービートの「赤信号、みんなで渡ればこわくない」というブラックジョークが流行した。もちろん信号は守らねばならない。だが集団でルールを破ると、まるで合法であるかのように罪悪感が薄れかねない。そんな集団心理を突いていた。▲似た状態を思わせる感覚の麻痺ぶりである。自民党安倍派が政治資金パーティーを巡る集計をやっと公表した。派閥から国会議員側への寄付を収支報告書に記載せず訂正した「裏金」とみられる総額は、5年分で約6億7000万円に達した。小紙の調査によると3年分だけで90人を超す議員らが関与していた。▲すでに事件捜査は裏金の多かった3議員らが立件され、区切りをつけた。だが赤信号をみんなで渡るような仕組みがいつでき誰が主導したのか。多くの議員は「認識していなかった」と語り党側からまともな説明はない。▲立件された議員らは不正が3000万円を超したが訂正額が500万円超の議員らも判明分だけで約30人に及ぶ。派手に信号を無視した人だけ叱っても、大勢でのルール破りの責任が消えるわけではない。▲自民党は所属議員への聞き取り調査やアンケートを進めるという。だが、現職議員に限るというのでは実効性に疑問符がつく。▲ことは、立法府の不祥事だ。裏金まん延の経緯解明や、違反議員のけじめの議論をうやむやにしてはなるまい。国会議員に二度と集団で赤信号を渡らせないためにも。」



最後の自民党安倍派総会。発言する塩谷立座長＝東京都千代田区の本党本部で2月1日

○今夕18時41分に東京新聞が配信した『津波はすぐ襲ってきた…命の危機に直面した人たちの証言』なる記事を以下に転載させていただく。「1月1日午後、能登半島地震の発生から12分後に気象庁は大津波警報を発表した。震源域の石川県珠洲市には、早い所で1分後には津波が襲来していた。あっという間に波にのまれた珠洲市宝立町の街で、あの時、住民たちはどう行動したのか。◆車に乗ったが、道は通れず 宝立町の鵜飼漁港近

くに住んでいた田岸すいさん(79)は自家用車を乗り捨てて歩いた途端、濁流に足を取られた。とっさに近くのカーブミラーにつかまり10分間、「ひざまで水が来た。あれ以上高かったら…」がれきがぶつかった足はあざだらけだ。田岸さんが悔やむのは避難の遅れだ。大きな揺れの後、しばらく居間にとどまった。テレビに映し出された「津波」の文字を見て車に飛び乗ったものの、倒れた電柱や隆起したマンホールに阻まれた。「近所は逃げ始めたが、少しのんびりしてしまった。内心『まさか』と思って」国土交通省の調査では宝立町の鵜飼、春日野両地区は約30haが浸水。少なくとも3人が犠牲になった。



地震や津波で甚大な被害を受けた石川県珠洲市宝立町周辺。左奥は見附島=1月17日、ドローンから

住民らの証言から、到達時間が極めて短い津波と、家屋倒壊という複合的な災害での避難の課題が浮かぶ。◆津波に追いつかれ…「もっと高かったら死んでいた」気象庁によると、宝立町の鵜飼漁港周辺の建物に残された津波の痕跡は高さ2.7m。生死を分けたポイントは何だったのか。大津波警報が出てもなお浜田恵二さん(88)は海岸から150m余りの自宅そばで「もたもたしていた」。過去の経験から「津波が来ても20～30cmだから大丈夫だろう」と考えていた。一帯は県が2018年に公表したハザードマップの津波浸水想定区域内。最大津波高は6.4m、津波到達時間は4～24分だ。浜田さんによるとしばらくして海の方から「ゴー」という音が聞こえ妻と一緒に内陸に向かった。津波に追いつかれ、近くの銅像につかまった。「腰までつかった。波がもっと高かったら死んでいた」判断の遅れが自身を危険にさらすことになった。◆3.11の教訓は命を救った 即座に逃げた人の多くは、2011年の東日本大震災が教訓となったと話す。

一家6人で高台に避難した消防士石田哲也さん(47)は、「大きな地震があったら高台に逃げると家族で共有していた」という。地域では毎年秋に津波警報を想定した避難訓練があり、春は避難経路を掃除するなど、普段から防災意識を高めている。消防団の刀裨喜春さん(49)ははだしのまま高台の特別養護老人ホーム「長寿園」に向かった。高齢者を背負って坂道を3回ほど往復した。訓練通りにすぐ避難を始めても、倒壊家屋などが道をふさいだとの証言も。寺井順子さん(75)は「訓練で使う道に進めず迂回せざるを得なかった」という。日没ごろにはがれきは何らかの原因で出火する「津波火災」も発生。刀裨さんは「家屋倒壊は予測していなかった。どの道がふさがれるかは想定できないのでは」と感じている。◆珠洲市宝立町の大火災は津波が原因か 石川県珠洲市宝立町で地震後に発生した火災について、津波が原因の「津波火災」だった可能性が京都大防災研究所のまとめで示された。研究所の西野智研准教授(建築火災安全工学)が、現場の航空写真や現地調査を基に火災の発生状況などをまとめた。西野准教授は、津波で流された家屋や自動車が浸水域の浅い場所に集積し、何らかの原因で出火した可能性を指摘した。さらに周辺のがれきや流失しなかった家屋に燃え移り、大規模な火災に発展した可能性を挙げた。火災は1日夜に発生。珠洲署と珠洲消防署が30日に実施した実況見分で、焼失面積は2500m<sup>2</sup>と判明した。住宅の被害は全焼4棟、部分焼2棟だった。2日午前8時半に鎮火したが、火元や発生原因は分かっていない。(署名記事)

**津波**

珠洲市宝立町を襲った津波

住民たちの証言

1 タクシー運転手 浜塚 隆久 さん(60)  
海岸を走行中に地震。後方で車を渡って長寿園へ。高台から戻り、警備員ががれきを積み込んで避難する様子撮影。自分のタクシーが流れてきた。

2 消防士 石田哲也さん(47)  
津波の映像が流れます。避難の際はご注意ください。

3 船本 淳子 さん(67)  
自宅の車庫が津波で浸水した。異常な状態で津波が来ると思い、着のままで夫とすぐに避難した。東日本大震災の映像が記憶に残っていた。

4 特別養護 老人ホーム 長寿園  
特別養護老人ホーム「長寿園」に向かった。高齢者を背負って坂道を3回ほど往復した。

5 消防団員 刀裨喜春さん(49)  
周囲に避難を呼びかけながら、家族3人とはだして高台の長寿園へ。その後、坂の下に降り、歩いて逃げてくる高齢者を背負って避難させた。以前は津波想定避難訓練でパトロールをしていたが、東日本大震災以降はまず逃げることを徹底した。日没ごろに火災を確認し、消防団員で救護と消火に分かれて活動した。

6 竹内かおりさん(51)  
津波が襲ったときは自宅にいた。保護服200を車に乗せるのに必死で、大津波警報に気付かなかった。津波が押し寄せたら火災がわいた。

7 寺井順子さん(75)  
年に一度、地震時は避難所へ行くという防災訓練をしていたが、家屋の倒壊で訓練所には入らず迂回(うりかい)せざるを得なかった。

8 田岸すいさん(79)  
周囲の住民は逃げ始めたが、まさかと思っただけで逃げた。テレビで津波が来ると流れ、車で避難を始めた。電柱が倒れマンホールが隆起して道を阻まれ、車を降りると津波が来て足を取られた。近くの家のカーブミラーにつかまり、腰まで水が来た。5～10分ほどつかったが、長く感じた。

津波火災発生地

津波浸水エリア

見附島

国土交通省の航空写真(2024年1月2日撮影)。宝立町の津波被害は国土交通省の調査による。

[2024年2月5日(月)]

○今朝の朝日新聞天声人語『「ドミサイド」と戦争』を以下に転載させていただく。「家とは何か。住むだけではなく、そこから通学や通勤をし、買い物へ行き、帰ってくる場所だ。家が集まれば地域社会ができる。戦争や紛争で破壊されると避難を強いられる。家族が離散し、共同体が失われることもある。▼イスラエル軍とイスラム組織ハマスによる大規模な戦闘が始まってから4ヵ月近くになる。ガザ地区では約27000人の市民が亡くなり、人口の8割を超える190万人が家を追われた。最近、欧米メディアのガザに関する報道では「ドミサイド」という言葉が目につく。▼人間の集団殺害はジェノサイドだが、建物を兵器などで大規模に破壊するのはドミサイドだという。ラテン語で家を意味する「ドムス」からの造語で、住宅などを広範囲かつ意図

的に破壊する行為を指す。▼国連によると、先月半ば時点で、ガザでは約7万戸の住宅が全壊し、一部損壊も29万戸以上にのぼる。住宅以外にも、学校や病院、イスラム礼拝所、農場など、あらゆる民間の建造物やインフラ施設が破壊された。イスラエル側は「ハマスがいるから」破壊が必要なのだと主張する。▼国際司法裁判所は先月、ガザでのジェノサイド行為を防ぐようイスラエルに命じた。ドミサイドの方は国際法で定義されていない。犯罪として国際人道法などに明記し、責任を追及できるようにすべきだとの声が出ている。▼ロシアによるウクライナ侵攻やシリア内戦でもドミサイドが行われた。市民が帰る家を、戻る故郷を失わせる行為は決して許されない。」  
☒ 能登半島地震の被災状況を見るにつけ、なぜ同じ人間が故意に他国の人々を苦しめる必要があるのかと考え込んでしまう。一部政治家の裏金問題についても然りである。本当に戦うべきは自然災害という大敵であるはずなのに…

[2024年2月7日(水)]

○今夕の朝日新聞『動かない原発 増えるペーパー運転員』を以下に転載させていただく。「東京電力福島第一原発事故後、原発が動いていない電力7社で実地経験のない「ペーパー運転員」が増え続けている。朝日新聞が取材したところ全運転員の3～5割に上った。各社は早期の原発再稼働をめざしているが、運転員の習熟が進まないまま古い原発を動かすことのリスクを専門家は指摘する。原子力規制委員会は福島の事故後自然災害への備えの強化や過酷事故対策を義務づけた新規制基準を設けた。電力各社はこれまでに16原発27基の審査を申請。このうち北海道、東北、東京、中部、北陸、中国の各電力と日本原子力発電の計7社は審査が長期化して1基も再稼働していない。朝日新聞は、昨年11月下旬～12月上旬、原子炉の運転やトラブル対応などを担う原発運転員について7社に取材した。その結果、入社後に一度も自社の原発で実地経験がない運転員の割合は33～58%に上った。「一人前になるまで10年かかる」  
泊原発の全3基が審査中の北海道電力は、162人いる運転員の51%が未経験。原発敷地内の断層が活断層でないとの立証に時間がかかり、津波対策などの審査が続く。担当者は「未経験者の増加は懸念事項。ベテランから若手への技術継承を進め、一日も早い再稼働をめざしたい」と話す。東電は約250人の運転員の36%に実地経験がない。福島第一、第二原発の10基が廃炉となり、柏崎刈羽原発6、7号機ではテロ対策の不備が相次いだ。「福島の事故後に入社した社員の割合がどんどん増える状況で技術やノウハウの継承をどうするかが課題」としている。128人の36%が未経験の日本原子力発電は、茨城・福井両県で2基の再稼働をめざす。担当者は「運転経験がない社員の増加を危惧している」とした上で「実機を経験しても一人前に育てるには10年はかかる」と話した。島根原発2号機の再稼働をめざす中国電力は運転員93人の58%が未経験で「ベテランの退職と新入社員の入社で未経験率が上がった」としている。一方、新規制基準下で審査に合格し、再稼働したのは関西、四国、九州の3電力の計12基。3社は取材に、実地経験のない原発運転員はいないと答えた。審査中の原発について、原子力規制庁関係者は「再稼働までにどれぐらいかかるか見通しは立っていない」としている。  
**再稼働進めば「事故のリスク」** 原発運転員の経験不足をどう補うか、各社は苦慮している。動いている他社の原発に派遣したり設備の保守を担う関連会社に出向させたり。「シミュレーター」による訓練もその一つだ。このうち、日本原子力発電は2012年に敦賀総合研修センターを開設。原発の中央制御室を再現したシミュレーターを備え、運転操作やトラブル対応などを学べる。他社の運転員も受け入れ、約1300人以上がセンターで訓練を受けた。原子力安全研究協会の山口彰理事(原子力工学)はシミュレーターの活用について「実機さながらの訓練で運転員の知識を維持できる」と話す。ただ、実際の原発内で機械の音や熱などを感じて得られる経験が「いざという時に重要になる」とも指摘する。原発が止まったまま10年以上が経過し、だいたい味を感じられずに離職する若手もいるとして、「人材の層の厚さが継承されず、長期的に響いてくる可能性がある」とも話す。各社は早期に原発を再稼働させて運転員の経験不足を解消したい考えだが、そのリスクを指摘する声もある。元東芝の原発設計技術者で柏崎刈羽原発などを手がけた後藤政志さんは「ただでさえ運転開始から長い年月を経た原発は原子炉や部品が劣化している可能性が高い。増え続ける『ペーパー運転員』の習熟が進まないまま古い原発が再稼働していけば事故のリスクは高まる」と話す。(署名記事)」



日本原子力発電敦賀原発2号機の中央制御室と同じ操作ができるシミュレーター=福井県敦賀市、同社提供

[2024年2月8日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語『忘れる人は頭がいい?』を、以下に転載させていただく。「名探偵シャーロック・ホームズは、物忘れの天才である。彼いわく、人間の頭とは「小さな屋根裏部屋」なのだという。何でもかん

でもガラクタを詰め込めば、肝心なときに必要なものを取り出せない。それは「愚かな連中」のすることだそう。▼「だから無用の知識はどんどん忘れて、有用な知識のじゃまにならないようにすることが、きわめて重要なんだよ」頭のいい人は忘れ上手だと言いたらしい。助手のワトソンくんはこれを聞き大いに驚いている(コナン・ドイル『緋色の研究』)▼ひょっとすると、この人もホームズに倣ったのだろうか。旧統一教会の側からの選挙支援をめぐり「記憶はない」と繰り返してきた文科相、盛山正仁氏である。「政策協定」に署名までしながら「よく覚えていない」とは不思議だ。▼もしもその言を信じるとしても、忘れたで済む話ではないだろう。宗教法人を所管する省庁のトップとして、自己と教団の関係は覚えておかねばならないものだし、忘れていないかをよく調べておくべきことである。▼人間のあらゆる思考は記憶から始まる。都合の悪い過去の出来事をすべて忘れたとするような政治では対話や議論は成り立たない。忘却の政治の先には亡国の道がありはしないか。深憂に堪えない。▼せめて私たち国民は忘れずにいたい。いま目の前で起きている茶番劇をしっかりと記憶に刻む。それはきっと選挙のとき、名探偵の言う「有用な知識」になるに違いない。」

- もう一つ、東京新聞筆洗『稼ぐに追いつく貧乏なし(仮題)』も転載させていただく。「残業か？ けっこうけっこう。稼ぐに追いつく貧乏なしってね」まじめに働いてさえいれば貧乏は追いつけず、暮らしはよくなる。映画「男はつらいよ」の寅さんがこの「稼ぐに追いつく」をよく口にする。寅さんに言われても説得力はないか。▼「追いつく」というからには、生活を悩ませる「貧乏神」は後ろからやってくるものなのだろう。こんな落語のクスグリがあったのを思い出す。「稼ぐに追いつく貧乏なしだよ」「いや、オレんとこの貧乏神は足が速くてね。先回りして待っていやがる」▼これも足の速い「貧乏神」の話か。2023年の毎月勤労統計調査(速報)によると、物価変動を考慮した実質賃金は前年比2.5%減。2年連続のマイナスである。▼たとえるならば「物価高」と「賃金」が暮らしというレースで競っている。現金給与総額は、1人当たり月平均で1.2%増だから成績は上がっている。ただ、物価高の勢いの方がそれを上回り、結果、名目賃金は追い抜かれてしまい、暮らしの負担は重くなる。▼総務省の調査では、1世帯当たりの月額消費支出は2.6%減。「賃上げを追い抜く物価高あり」では財布のひもを固くするしかない。▼このレースで賃金を大声で応援し景気的好循環をつくりだすのが政府の仕事なのだが結果が出せない。政権不人気の理由はなにも裏金問題ばかりではあるまい。」
- 今日12時00分に東京新聞が配信した『「マイナカード持って避難」に能登から沸き上がる疑問』を以下に転載させていただく。「能登半島地震は2年前からの強引な普及策によってマイナンバーカードの全国普及率が73%(2023年末時点)まで上がってから初の大震災となった。かねて政府はマイナカードを「災害避難の際に役立つ」と喧伝しており今回はその実力が試されたわけだが、結果は代わりにJR東日本のスイカを活用する羽目に。被災の実情に合わない「マイナ推し」どこまでやるのか。(署名記事) ◆普及率7割でもカードは金庫「使い方が分からんがいね」 罹災証明のための調査をオンラインで申請予約した。持っというてよかったと思ったら、結局、地区ごとに調査することになって意味がなかった」こう振り返るのは地震で大きな被害を受けた石川県穴水町の美容師三柳昌美さん(49)。地震直後にガラスを踏み足の裏を切った。数日後に病院に行った時は紙の保険証を出した。「田舎では使う機会がほとんどない。それに使えるのは、うちの年代でギリギリなのは。お年寄りには無理だと思う」総務省によると、石川県のマイナカード取得率は全国で11番目と高い。しかし穴水町の男性(76)は「使い方が分からんがいね。持っというけど普段から使ったことなんかないよ」。男性は現在廃校の小学校に避難中。カードは金庫にしまったままで、避難した際も持ち出さなかった。「紛失したら弱るし持ち歩くわけにもいかん。この辺りの年寄りはみんな一緒やろう」そんな現地の状況とは裏腹に、マイナカード普及を強引に進めてきた河野太郎デジタル相は地震発生当初から避難者に「マイナのススメ」を説いてきた。まだ被災の全容が判明していない1月4日、自身のXに「スマートフォンからマイナポータルにログインすることで…薬の情報を避難所等で医師と共有することができます」と投稿。◆河野デジタル相が「マイナカード持って避難」呼びかけ その後も呼びかけ続け、19日にはXで「17日までにマイナポータルから罹災証明書のオンライン申請された件数は合計4957件に」とアピール。23日の会見では「マイナンバーカードはタンスに入れておかないで財布に入れて一緒に避難して」と呼びかけた。だが一転、26日には避難者にJR東日本の交通系ICカード「スイカ」を配布し、被災者支援にあたる考えを表明した。何があったのか。県によると、現在、1次避難所周辺での避難者の状況把握が課題という。避難所を転々としたり車中泊をして物資だけ受け取りに来る避難者もいる。県の集計では7日現在1次避難所は267カ所で避難者は7297人。県デジタル推進課の番匠啓介課長は「本来はマイナンバーカードで把握したかったが、持っていない人も多く、カードリーダーに不具合が出る恐れもあった。電気も復旧していない所もある中で現実的な選択肢ではなかった」と話す。◆スイカで避難者数や物資の受け取り状況を把握 そこへデジタル庁が「JR東日本さんに

提案いただいた」(同庁担当者)としてスイカ活用を提案した。スイカに避難者の住所氏名、生年月日、連絡先などを登録。避難所を訪れるたびにカードリーダーで読み取り、各避難所の避難者数や物資の受け取り状況を把握するという。JR東日本が無償提供するのはスイカ21,000枚とカードリーダー350台。7日には先行して石川県志賀町の2ヵ所の避難所に設置された。デジタル庁の担当者は「課題解決へのスピード感が必要で、スイカで代用した」と説明。番匠課長は「マイナカードの再発行には時間がかかるし、今できることをという事で…。将来的には仮設住宅で孤独死を防ぐための状況把握などに使えるかもしれないが、具体的には何も決まっていない」と話した。

◆**東北の被災経験者からは疑問の声** 政府はこれまで、地震や噴火などの広域災害の際にスマートフォンの避難者アプリとマイナンバーカードを使う「マイナ避難」を行うことで、避難所の入退所の受け付けや運営報告書の作成などの行政手続きが効率化できる、とうたってきた。デジタル庁は昨年12月、神奈川県小田原市で行われた実証事業の結果を公表。避難所の受け入れ手続きの所要時間が被災者が紙へ記入する場合と比べて10分の1に短縮したほか、参加者の約8割がアプリを通じて自分や家族の健康状態をタイムリーに行政に伝えることができたという。一方で、細かい要望はあまり伝わらなかったという意見もあったとした。東北電力女川原発の重大事故に備え、今年1月に行われたマイナ避難の訓練を見学した元女川町議の高野博さん(80)は「東日本大震災でも通信は途絶え避難所が停電した。そもそもスマホにアプリを入れていない高齢者も多かった」と実効性を疑問視する。そもそも原発事故が起きれば、町外へ避難する住民には放射線量の測定や除染が求められ、すぐには避難所にも入れない。「平時ならともかく緊迫する複合災害で、マイナカードが役に立つという場面が想像できない」と首をかしげる。

◆**医師らは「災害時はカード、保険証なくても大丈夫」** 「災害時は『保険証』も『お薬手帳』も『マイナカード』もなくても大丈夫！」1月23日の河野氏の会見を受けて、約10万7000人の医師・歯科医師でつくる全国保険医団体連合会(保団連)はウェブサイトで注意喚起を行った。能登半島地震で自宅の全半壊などの被害を受けた被災者は現在、保険証が手元になくても、医療機関で氏名や生年月日、加入している医療保険などを口頭で伝えることで窓口支払いの免除や猶予が受けられる措置が取られている。「被災地の病院では停電や通信不通が発生し、マイナ保険証も使えなかったのに、カードと一緒に避難を呼びかける河野氏の発信は、現地の状況を見ていない」本並省吾事務局次長はこう受け止めたという。確かに、治療中の被災者が広域避難などでかかりつけ医以外から診療を受ける際、禁忌薬の処方などを避けるため、既往歴や薬剤情報を把握しておく必要はある。昨年4月から医療機関に導入が義務付けられた「オンライン資格確認システム(オン資)」から、患者のマイナ保険証を読み取ることで、薬剤情報などを得られる利点がある。

◆**災害に便乗しての「マイナ」アピールに違和感** ただし、厚生労働省は1月19日、石川県などの被災地についてマイナ保険証がなくても患者の同意の下、医療機関がオン資による検索で薬剤情報を把握できるとの通知を出している。併せて石川県国民健康保険団体連合会(国保連)が保有する患者の罹患情報も医療機関に提供可能とした。本並氏は「いざという時には被災者に負担がかからないように、支援する国の側も何重にも仕組みを用意していくことが大切」と語る。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(災害リスク学)は「災害時には何も持たなくても『命を持って逃げろ』というのが原則だ。マイナカードを探している間に津波が襲ったらどうするのか。河野氏の呼びかけは災害の危険を理解しておらず、誤ったメッセージになりかねない」と危ぶむ。マイナカードは普及したといっても、なお4人に1人が持っていない状況。「災害に便乗してマイナカードをアピールしているようで奇妙だ。混乱の中で刻々と変化する状況に対応するのが災害支援。デジタル化で効率化するのは良いがそれに頼りすぎて被災者一人一人を見て医療支援や避難所運営にあたる、という現場の視点に欠けている」

◆**デスクメモ** 小田原市の実証事業では避難所入所手続きがマイナカードだと26秒で済み、従来より約4分短縮できたそうだ。だが命からがら逃げてきた避難者にとり、その4分にどれほどの意味があるか。その4分で「大変だったね」と話を聞きつつ手続きしてくれる方がよほど心強いだらう。(歩)

2024年2月8日 文責：瀬尾和大